国営総合農地防災事業 ポロ沼地区

事業の概要

本地区は、北海道宗谷郡猿払村に拓けた酪農専業地帯において、泥炭土に起因する地盤の沈下により農業用排水路及び農用地の機能が低下し、これにより農作物の生産量及び農作業効率の低下が生じている。

このため、本事業では、農用地1,056haを対象とし、農業用排水路(12条L=18.4km)及び農用地(1,006ha)を整備するものである。

事業の目的・必要性

本地区は、泥炭土に起因する地盤沈下の進行により、農業用排水路においては通水能力や必要河床高の不足による機能低下が生じ、農用地においては過湿被害、不陸障害、埋木障害等が発生しているとともに、降雨時には農作物の湛水被害が発生している。

これらのことから、農作物の生産量及び農作業効率が低下しており、営農経費が増大している。

このため、本事業において、農業用排水路及び農用地の整備を行い、農作物の生産量及び農作業効率の向上により、農業経営の安定化を図るとともに、国土の保全に資することを目的とする。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

	2111					
	区分	算定式	数	値	備	考
総費用(現在価値化)		1 = 2 + 3	7, 68	80百万円		
	当該事業による費用	2	5, 83	31百万円	当該事業費	7,400百万円
	その他費用	3	1,84	19百万円		
評価期間(当該事業の工事期間+40年)		4		49年	工事期間	平成22~30年度
総便益額(現在価値化)		(5)	8, 35	3百万円		
総費用総便益比		$6=5\div1$		1.08		

- (注1) 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の 施設の資産価額、整備費用等である。
- (注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。
- (注3) 数値は土地改良法に基づく法手続きを経て確定するため、現時点では暫定値である。

• 年効果額 (便益比)

本事業の実施により、機能低下が生じている農業用排水路及び農用地の整備を行うことで、事業を 実施しなかった場合と比較して、年間約110百万円相当の農産物生産量の差が生ずるとともに、約37 5百万円相当の営農経費の節減が図られる等、年間約485百万円相当の事業効果が発現される。

作物生産効果	110百万円
営農経費節減効果	375百万円
維持管理費節減効果	△ 1百万円
災害防止効果	1百万円

日程・手続

平成21年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続きが開始される予定である。

事業に対する決議

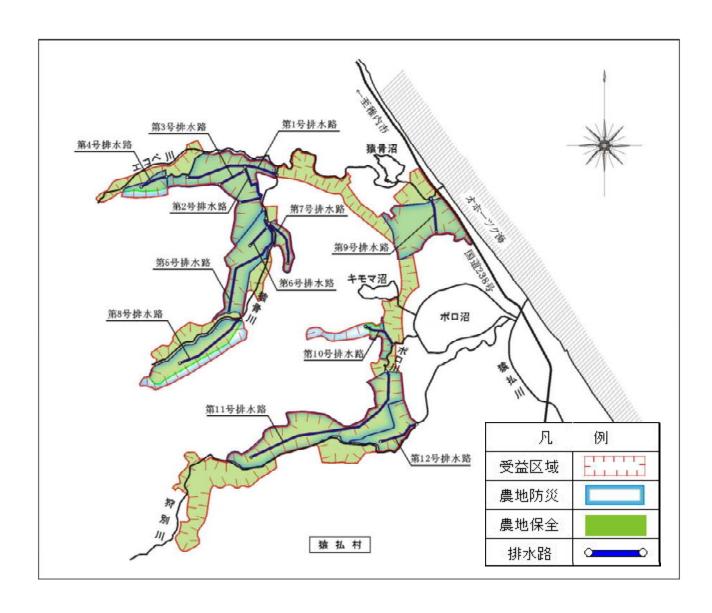
平成21年4月に、受益農家の代表、関係村、農業協同組合で構成される「ポロ沼地区国営総合農地 防災事業促進期成会」において、平成22年度新規着工要求することが決議されている。

評価担当部局

農村振興局

概要図

1. 受益面積	1,056ha				
2. 受益者数	32人				
3. 主要工事計画	工 種	数量	事 業 費		
	農地防災:排水路(改修)	12条 L=18.4km	3,856百万円		
	農地保全:暗渠排水•整地	A=1,006ha	3,544百万円		
国営総事業費			7,400百万円		



平成22年度新規地区採択チェックリスト (国営総合農地防災事業)

(局名:北海道開発局)(地区名:ポロ沼)

1. 必須事項

項目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。(必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	0
2. 技術的可能性が確実であること。		0
3. 事業の効率性 が十分見込まれ ること。(効率性)	・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	0
4. 農家負担の可能性が十分であること。(公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の 状況からみて負担能力の限度を超えることとはならな いこと。	0
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	0
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 ・採択に係る事業の工期が、別に定められた「限度工期」 を超えないこと。	0

項目を満たしている場合は「〇」とする。 項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

平成22年度新規地区採択チェックリスト (国営総合農地防災事業)

(局名:北海道開発局)(地区名:ポロ沼)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

上 语日	評価項目		評 価 指 標		評価	評価
大項目	中項目	小項目			結果	
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	_	0	A
有効性	食料の安定 供給の確保		土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額(受益面積あたり)		354	A
			農業産出額(事業地区市町村の面積当たり)	千円/ha ·年	568	В
		望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合(総農家当たり)	%	100	Α
	印光度	1円1旦071年17.	経営耕地面積(一戸当たり)	ha/戸	83. 4	Α
		農業生産基盤 の保全・管理	災害防止効果(農業)	千円/ha ·年	106	В
	農村の振興	農村の生活環 境の整備	災害防止効果(一般資産+公共資産)	千円/ha •年	ı	_
		地域経済への 波及効果	他産業への経済波及効果額 (受益面積当たり)	千円/ha ·年	725	В
	多面的機能 の発揮	環境機能の維 持・増進	環境関連効果額(受益面積あたり)	千円/ha ·年	_	_

【事業の実施環境等】

評価項目		〔目	評価指標	単位	評価	評
大項目	中項目	小項目	计加竹	中心	結果	価
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系 配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成 への取組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体 制等の調整状況	Ι	a a a	A
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成 への取組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体 制等の調整状況	-	a a a	A
	関係計画との連携		①関係都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ②関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業の整合性	ı	a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)(23条)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	_	— а а	A
			①事業主体から概略構想(関連事業調書)の 提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケ等) の事前了解	_	_	_
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	_	a a	А
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	_	a a	А
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管 理者との合意	_	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	_	A	A
	緊急性		周辺地域における重大な農業被害の発生見 込みがある、または、過去に農業被害が発 生している	_	A	A

平成22年度新規地区採択チェックリスト (国営総合農地防災事業)

(局名:北海道開発局)(地区名:ポロ沼)

3. 特定監視項目(国営総合農地防災事業)

項目	評価の内容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	0

項目を満たしている場合は「○」とする。